

# 決算説明

---

2024年7月期 通期決算

2024年9月12日



株式会社ウエスコホールディングス

---

【東証スタンダード 証券コード 6091】

- 1 サマリー
- 2 2024年7月期 連結決算ハイライト
- 3 セグメント情報
- 4 コーポレートアクション・トピックス
- 5 2025年7月期 連結決算計画

### FY2024 実績

- 4 Q実績は前期比「増収・増益」で着地し、増配
- コア事業の総合建設コンサルタント事業は堅調推移
- 期初計画対比の売上減収の主要因は、水族館運営事業の低迷

### FY2025 計画

- 次期の連結業績は「増収・減益」を計画
- リスク要因として、水族館運営事業の低位継続を織り込む
- 次期の配当予想は据置

### 中計進捗 (2024-2026)

- 配当方針の変更
- 社員持株会に対する自己株式の第三者割当
- 自己株式の保有方針の明確化および消却、自己株式の取得

## 連結P L

■水族館運営事業が低迷するも、総合建設コンサルタント事業が連結業績を牽引し、「増収・増益」で着地

(単位：百万円)	FY2023	FY2024	前期比	主要因
売上高	15,593	15,725	0.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設コンサル事業+406M</li> <li>・ 水族館事業▲325M</li> </ul>
営業利益	892	942	5.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コア事業の生産原価率(前期比)2.5%改善</li> </ul>
営業利益率	5.7%	6.0%	0.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過年度は5.6～6.0%程度で推移</li> </ul>
経常利益	1,137	1,228	8.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険収入+42M、運用益+52M等あり、一過性要因含め営業外収益増益</li> </ul>
親会社株主に帰属する当期純利益	672	768	14.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別損失の解消により増益 (前期は不動産の減損損失49Mを計上)</li> </ul>

\*文中の単位「M」=百万円(以降、各頁同様)

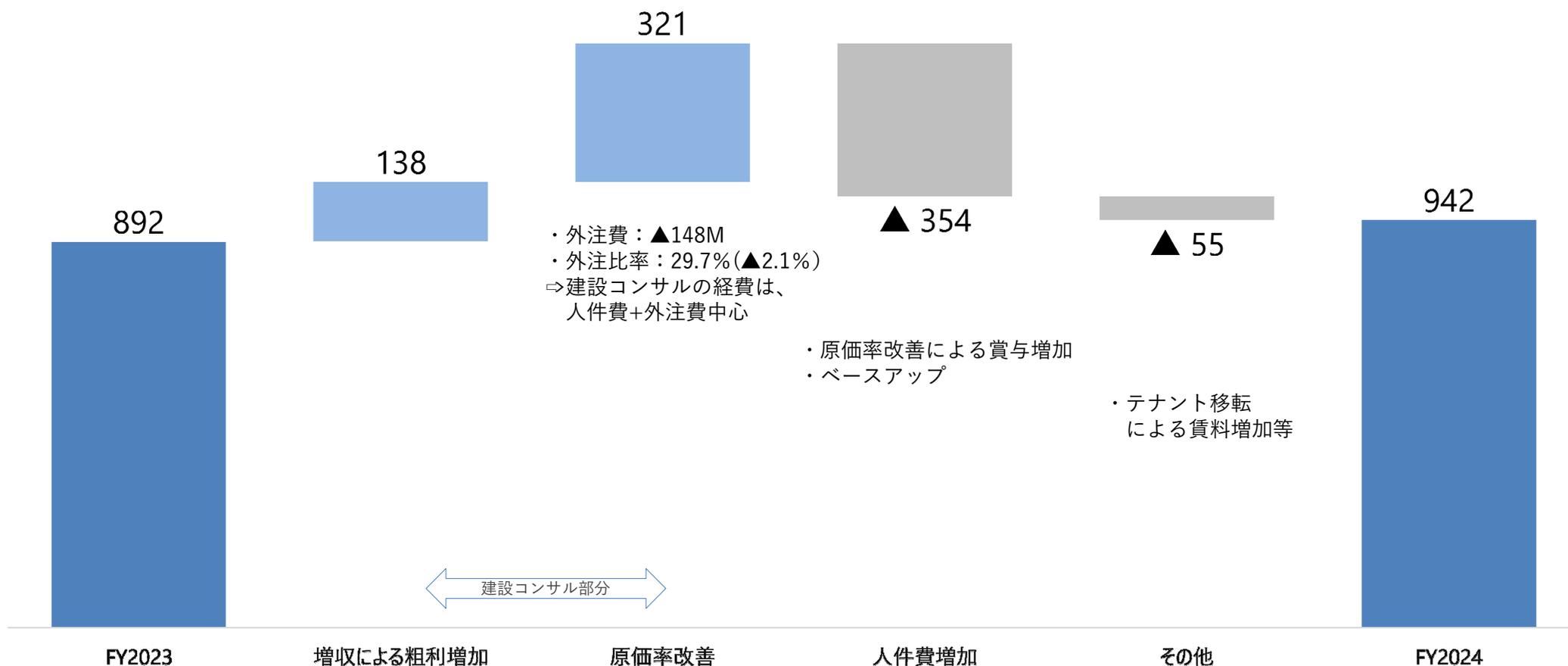
\*掲載数値は、表示桁未満の単数調整あり(以降、各頁同様)

## 連結P L 営業利益の増減要因

■ 営業利益は50百万円（前期比5.6%）増益し、営業利益率は0.3%改善

■ 前期比、設計瑕疵による生産力低下や高原価業務の是正により、人件費等の固定費増加の負担をこなす

（単位：百万円）



\*セグメント中核の総合建設コンサルタント事業における従業員のベースアップは、概ね年2.4%水準（決算賞与を除く）

\*当社グループは、定期賞与ではなく決算賞与を採用しているため、4Qの決算賞与調整額が連結業績に大きく左右

## 連結BS

## ■BSの状況に大きな変化なく、健全な財務基盤を維持

(単位：百万円)	FY2023	FY2024	増減
流動資産	12,272	13,454	1,181
(現預金)	(7,227)	(9,135)	(1,907)
固定資産	7,677	7,305	▲372
(投資その他資産)	(4,329)	(4,038)	(▲290)
<b>資産合計</b>	<b>19,950</b>	<b>20,759</b>	<b>809</b>
流動負債	3,928	4,146	218
固定負債	324	436	111
<b>負債合計</b>	<b>4,252</b>	<b>4,582</b>	<b>329</b>
株主資本	15,457	15,691	233
その他純資産	240	486	245
<b>純資産合計</b>	<b>15,697</b>	<b>16,177</b>	<b>479</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,950</b>	<b>20,759</b>	<b>809</b>

## 補足

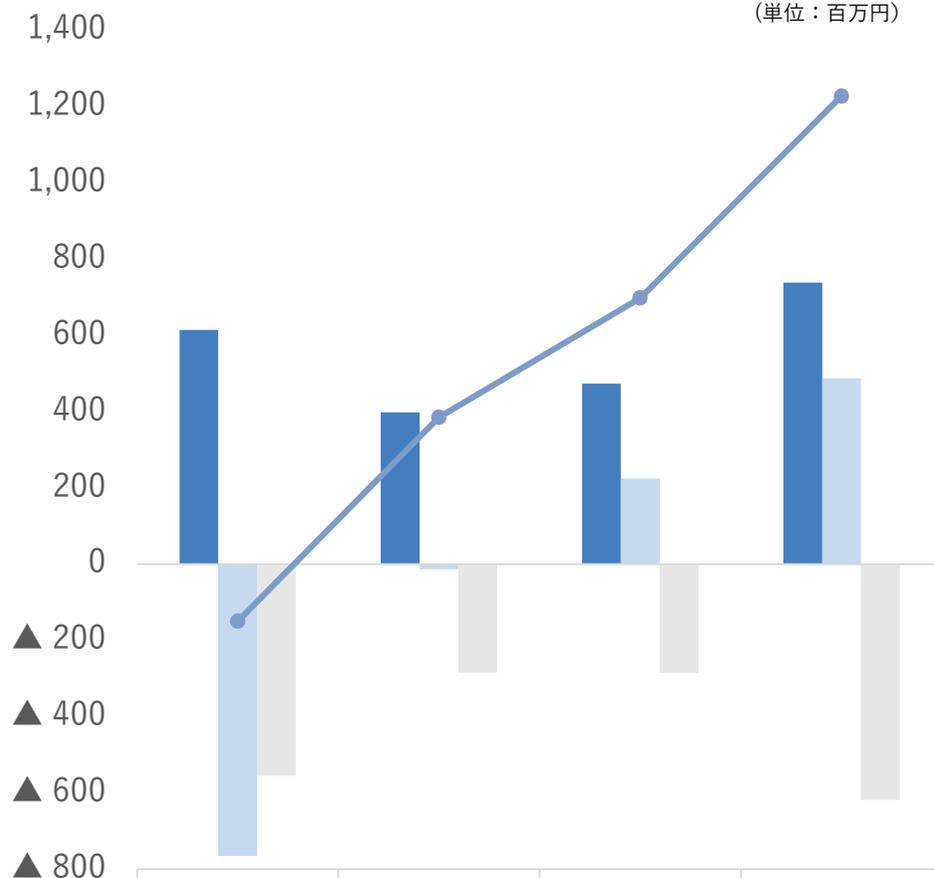
- ・流動比率324%
- ・月末平均残高6,500M(2-3月は2,200-4,100M程度)
- ・固定比率45%
- ・投資有価証券2,197M、水族館出資等1,053M等
- ・「最低」必要運転資金は、3,000M程度と定義
- ・有利子負債なし
- ・自己株取得により資本増加低減
- ・有価証券評価差額金の増加
- ・自己資本比率77%

# 連結キャッシュフロー計算書

■営業CFは安定的に推移し、増加したFCF（フリー・キャッシュフロー）を財源に資本政策を強化

(※増加・減少要因数値は前期比増減)

(単位：百万円)



	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
■ 営業CF	614	398	473	738
■ 投資CF	▲765	▲13	225	488
■ 財務CF	▲555	▲284	▲285	▲619
● FCF	▲150	385	698	1,227

## ■営業CF：前期比+264M

- ・増加要因：税前利益140M、法人税等の支払額337M
- ・減少要因：契約資産の減少額▲555M

## ■投資CF：前期比+263M

- ・増加要因：投資有価証券の支出+償還収入569M
- ・減少要因：固定資産の売却収入▲92M

## ■FCF(営業CF+投資CF)：前期比+528M

- ・現時点で手元流動性水準高く、資本効率の向上を意識
- ・「株主還元の更なる強化」と成長投資の拡大を目指す方針

## ■財務CF：前期比▲333M

- ・配当支払支払額▲234M+自己株式の取得による支出▲335M

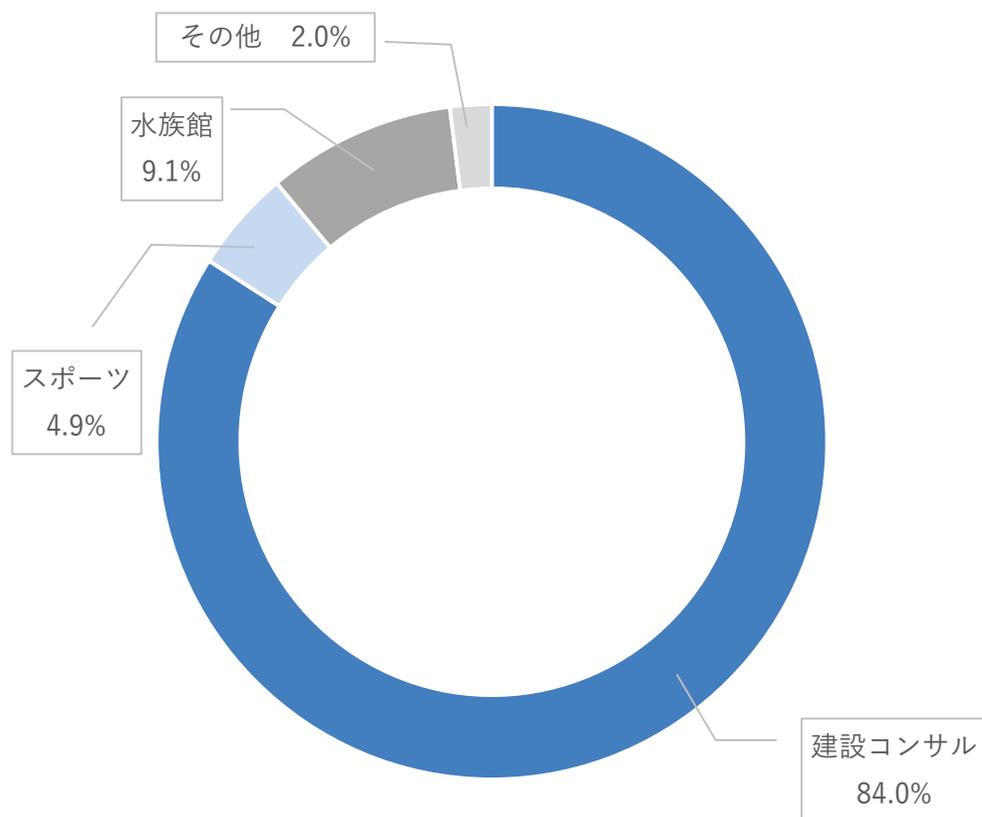
\*現金・現金同等物の期末残高：9,134M (+607M)

\*年間設備投資額：有形固定169M+無形固定20M=189M

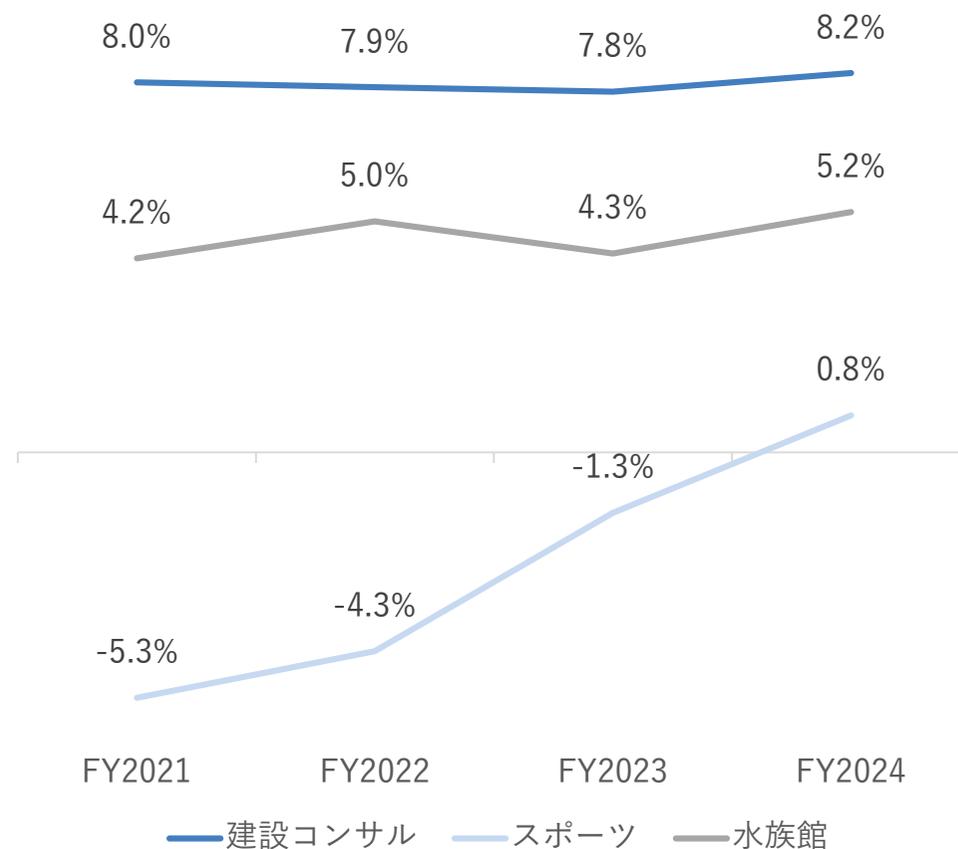
\*減価償却費：320M (前期比▲30M)

- 総合建設コンサルタント事業を中核とする事業ポートフォリオに変化なく、連結業績は当該事業により左右
- コア事業の一人あたりの生産性向上による収益性改善が当社グループの「最大の成長ドライバー」

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別 営業利益率推移



### 3. セグメント情報

## セグメント別P L概況

- 総合建設コンサルタント事業：インフラ保全、防災減災関連中心に全般堅調で「増収・増益」着地
- スポーツ事業：コロナ禍の4期連続営業赤字から黒字回復
- 水族館事業：香川の四国水族館、兵庫のアトア共に減衰し、両施設の合計来館者は前期比▲18%

#### セグメント売上高

(単位：百万円)	FY2023	FY2024	前期比
総合建設コンサルタント事業	12,804	13,210	3.2%
スポーツ施設運営事業	701	769	9.6%
水族館運営事業	1,759	1,434	▲18.5%
その他事業	327	311	▲5.0%
(連結相殺・調整額)	—	—	—
連結合計	15,593	15,725	0.8%

#### セグメント営業利益

FY2023	FY2024	前期比
996	1,084	8.9%
▲9	6	—%
76	75	▲1.5%
40	40	▲1.5%
(▲211)	(▲264)	(▲53)
892	942	5.6%

\*連結相殺・調整額：主としてその他事業である複写製本事業のグループ間取引の連結相殺額および持株親会社のウエスコHD経費配分調整額

### 3. セグメント情報

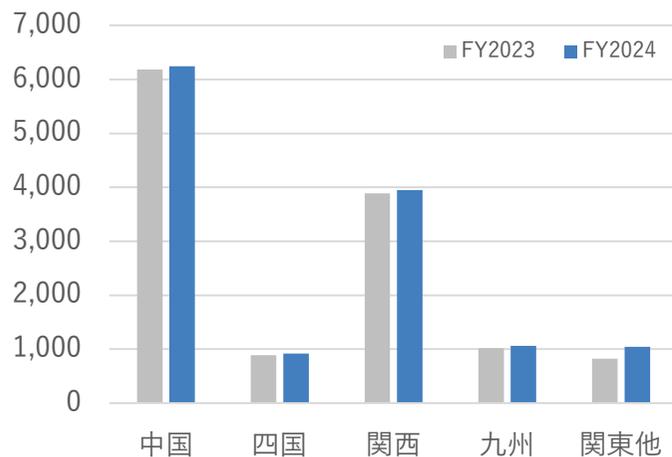
## 総合建設コンサルタント事業（分解情報）

■西日本エリアを基盤に官公庁メイン、社会基盤（土木設計）分野を柱とする事業構造に大きな変化なし

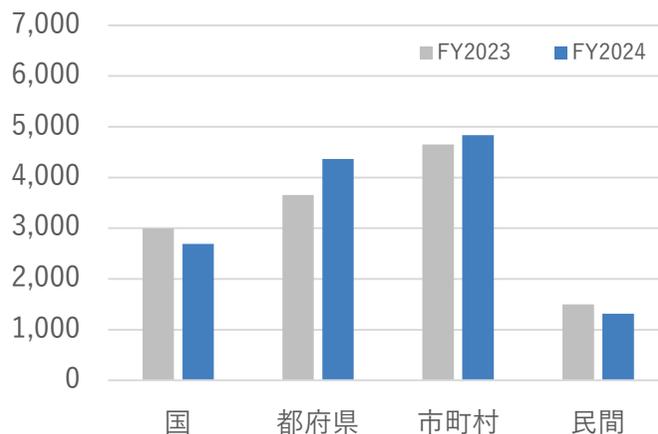
■今後、選択受注による契約単価の上昇やDX等による生産リードタイムの短縮が課題

（単位：百万円）

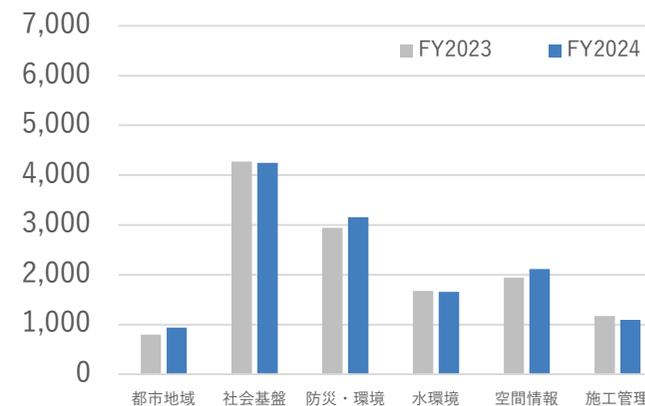
■地域別



■発注者別



■事業分野別



■契約単価

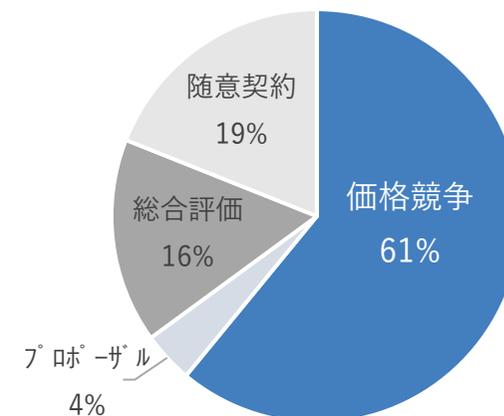
	FY2022	FY2023	FY2024	増減
契約単価	7.8	8.5	8.2	▲0.3
中央値	4	4.5	4.7	0.2
単価上昇率	100.0%	109.3%	105.1%	▲4.2pt

\*単価上昇率は、FY2022基準の上昇率

■リードタイム

	(単位：日)	FY2022	FY2023	FY2024	増減
国等		334	244	260	16
県		179	203	211	7
市町村		301	305	284	▲20
民間		245	278	267	▲11
全体		259	265	258	▲8

■契約方式別(FY2024)



コーポレートアクション

■FY2024は第一次中計（2024-2026）で掲げた資本政策を中心に経営施策を展開

施策（実施時期）	内容	目的
<p><b>配当方針の変更 第一次中期経営計画策定</b> (2023/9/12・2023/10/26)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配当の定量基準なしから、配当性向40%目安へ変更</li> <li>・初回中計は「事業基盤の再構築」の3年間と定め、ROE等の各KPIの達成を目指す</li> </ul>	<p><b>株主還元の強化 成長戦略の明確化</b></p>
<p><b>社員持株会の特別奨励金 スキームの導入</b> (2024/1/24~2024/3/22)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人あたり自己株式100株(合計43,900株)を第三者割当処分</li> <li>・持株会加入率は、44%→64%(中計目標60%)に増加</li> <li>・今後の企業価値向上の実現＝社員の経済価値の向上を企図</li> </ul>	<p><b>経営参画意識の向上</b></p>
<p><b>自己株式の保有方針策定 自己株式の消却</b> (2024/4/22・2024/4/30)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行済株式総数の15.74%(消却前/筆頭自己株)を消却</li> <li>・今後の自己株式の保有方針として、保有上限5%を設定し超過分は原則として消却することを明確化</li> </ul>	<p><b>株式希薄化懸念の払拭</b></p>
<p><b>自己株式の取得・消却</b> (2024/6/13~2024/8/13・2024/8/30)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己株式600,000株（発行済株式の4.06%）取得</li> <li>・取得分の自己株式は2024年8月30日付で全株消却</li> </ul>	<p><b>ROE・PBRの改善 資本効率・株主還元強化</b></p>

株価推移・コーポレートアクション

■ 上場来高値更新も依然としてPBR 1倍を下回り、第一次中計の確実な実効性が求められると認識



期初株価	481円	B P S	1,132.56円	流通株式比率	67%
期末株価	605円	E P S	52.25円	特定株比率	44%
最高株価	702円	P B R (期中推移)	0.44~0.63倍	浮動株比率	25%
最低株価	460円	P E R (期中推移)	9.9倍~14.5倍	時価総額 (期中推移)	68~103億円

## 4. コーポレートアクション・トピックス

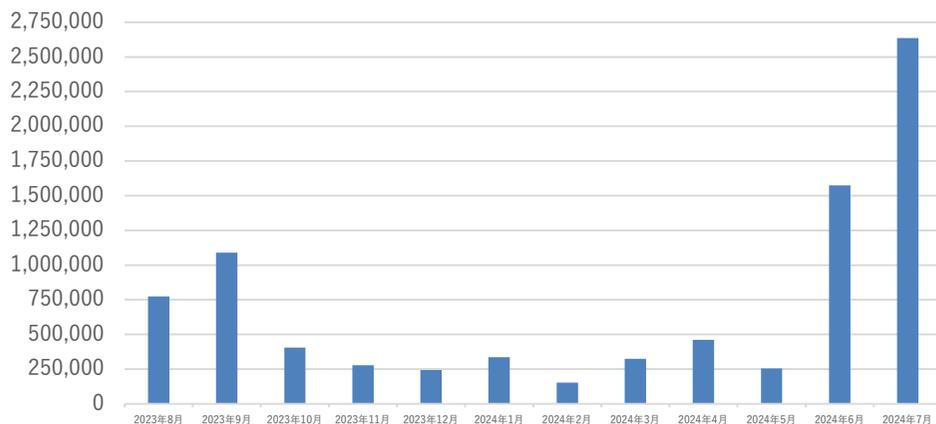
# 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応

- 株価向上の最大のボトルネックは、株式の低流動性⇒権利前後以外の売買活性化や企業認知度向上を企図したIRが必要
- 流動性を高めることで、今後の資本政策の柔軟性へ繋げる方針

■ 比較チャート



■ 月間出来高推移



### ■ 年間株価推移の総括（弊社視点分析／FY2024・騰落率25.7%）

- ・ 期初の権利落ち後、9月の配当方針の変更により、下値水準を切り上げ
- ・ 3月の2Q決算迄停滞推移し、4月の自己株消却で上場来高値
- ・ 6月からの自己株式取得により上場来高値を更新するも、期末迄下落（高値更新後の下落要因分析）
  - i) 上場来高値水準による利益確定や7月以降の日経平均急落による連動
  - ii) 信用売買の需給面（信用買残：6/21・579,900株→8/2・155,900株）
  - iii) 中長期的な事業の成長性について、「不透明感」があるものと認識→本業の経営成績を向上し、事業ポートフォリオの見直しや成長戦略が必要

### ■ 売買高

- ・ 例年、株主優待や配当権利月前後の6～8月のみ売買が集中する傾向→平時においてもマーケット評価が得られるコーポレートアクション必要
- ・ 株主構成上、1単元の株式数比率9.2%（株主数比率73%）→権利前後の短期売買が集中し、増配傾向の配当施策や事業評価に乏しい

### ■ 株主資本コスト（期末時点）

- ・ リスクフリーレート0.99%、β値0.72、マーケットリスクプレミアム6.1%と仮定
- ・ 株主資本コスト（CAPMモデル）=5.4%程度と推察

→上記を上回るROE達成に向けて、事業収益性向上+資本政策が不可欠

# 企業認知度および株式流動性向上に向けた施策

■地方のスタンダード市場上場の小型株且つニッチ業種（建設コンサルタント事業）であることに鑑み、マーケット視点だけでなく、一般的な企業認知度向上に向けた施策も強化

施策

内容

### コーポレートサイト刷新 (2023/10)



- ・ホームページを全面リニューアル
- ・「IR情報」を中心としたシンプルでわかりやすい情報開示の充実
- ・ウェブサイト上からIRの「お問い合わせ」も可能

### おokayama上場企業 トップ／採用フォーラム (2023/12)



- ・岡山県の上場企業4社で採用活動等の情報発信を連携
- ・制作動画をTV・YouTubeで放送し、企業認知度の向上と人材獲得を目指す  
(詳細は、2023年12月1日公表の「おokayama上場企業フォーラムに関するお知らせ」をご参照ください)

### IR体制の強化 (2024/9)



- ・PR主体ではなく、「客観的」視点と事業リスクを加味した情報開示の充実
- ・当該4Q決算から期末決算説明資料を開示（中間・四半期単位は今後検討）
- ・市場評価の改善に向け、スモールミーティングを中心にIR・SR活動を強化
- ・IRや経営戦略の立案・実行に対する人的リソースの充実や体制整備を図る

## 4. コーポレートアクション・トピックス

### 非財務KPIの進捗

事業セグメント別の中計KPI		FY2023 (計画策定時)	FY2024 (実績)	前年差異	FY2026(中計目標)
	技術継承	40歳以下管理技術者数 25人 ミスクレーム件数 1件	40歳以下管理技術者数 29人 ミスクレーム件数 0件	40歳以下管理技術者数+4人 ミスクレーム件数 ▲1件	(FY2023比) 40歳以下管理技術者数200% ミスクレーム件数 0件
建設コンサル	研究開発・DX	0.4億円	0.5億円	+0.1億円	3年間累計投資 6.5億円以上
	エリア拡大	18.2億円	20.5億円	+2.2億円	関東・九州エリア 受注額23億円
スポーツ	施設会員数増加	6,393名	6,403名	+0.2%	会員数 7,000名以上
	FC店舗拡大	0店舗	1店舗	+1店舗	3年間累計FC出店 3店舗以上
水族館	来館者増加	1,463,401人	1,200,409人	▲18%	年間来館者数 145万人以上
	新規出店	0施設	0施設	—	新規出店 1施設以上
サステナビリティKPI		FY2023 (計画策定時)	FY2024 (実績)	前年差異	FY2026 (中計目標)
連結	女性管理職比率	5.5%	5.6%	+0.1%	7.0%
	中途社員管理職比率	39.6%	44.2%	+4.5%	40.0%
	外国人管理職数	0名	0名	—	1名以上
	男女賃金格差	63.3%	55.8%	▲7.5%	70.0%
(株)エスコ	男性育児休業取得率	50.0%	42.9%	▲7.1%	100%
連結	従業員持株会加入率	44.1%	63.9%	+19.8%	60.0%
	健康経営優良法人認定件数	0社	0社	—	2社
提出会社	重大な法令違反	0件	0件	—	0件
	リスク等の評価実施件数	2件	3件	+1件	4件

## 連結業績予想

■概ね前期同程度の業績水準を計画

■老朽化した社屋の大規模修繕や営業外収益の減益により、経常利益以下は減益となる見通し

(単位：百万円)	FY2024 (実績)	FY2025 (計画)	対前期比 (増減)	FY2026 (第一次中計目標)
売上高	15,725	16,024	1.9%	17,000
営業利益	942	943	0.1%	1,050
営業利益率	6.0%	5.9%	▲0.1%	6.4%
経常利益	1,228	1,126	▲8.4%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	768	675	▲12.1%	—
ROE	4.8%	4.2%	▲0.6%	5.0%以上

## 業績計画の前提

### セグメント

#### 総合建設コンサルタント事業



- ・豊富な受注残高7,850M（前期比+2.7%）に鑑み堅調推移の見通し。安定した生産消化がポイント
- ・過年度より安定的であり、関東・九州エリアの新規受注増加に期待
- ・人件費以外にも固定費増加傾向にあり、外注費や販管コストの削減に努める方針
- ・中長期的なリスク要因として、政局変動による公共事業関係費の予算動向を注視

#### スポーツ施設運営事業



- ・当該セグメントの連結業績影響は軽微
- ・24時間運営等の競合激化するもコロナ禍の最低業績水準から脱却
- ・施設利用料金の改定効果がある一方、会員数の回復推移は鈍化傾向
- ・電力費の高騰による固定費増加は引き続きリスク要因

#### 水族館運営事業



- ・兵庫のアトアは、近隣競合施設の開業影響により大幅な来館者の減少を予想
- ・香川の四国水族館は、緩やかな減衰傾向が続くと仮定し共に厳しい業績となる見通し  
(各水族館施設における業績影響補足)
- ・アトア：入館料等収入に応じた変動賃料で運営しており、入館収入5%相当が利益寄与
- ・四国水族館：売上の3.5%を基本報酬、営業利益の4%をインセンティブ報酬として運営

#### グループ連結



- ・老朽化した社屋の大規模修繕を予定しており、前期比80Mの修繕費増加を予定
- ・水族館事業に係る\*匿名組合投資損益（営業外損益）は前期比▲24M程度となる見通し
- ・保有ノンコアアセットや政策保有株式の段階的な縮減により、投資C Fの安定確保に努める
- ・P B R、R O Eの改善に向けてコーポレートアクションに注力

### 次期の事業環境認識

\*匿名組合投資損益：水族館運営事業に係る出資利益・出資損

## 株主還元／配当政策

### ■株主還元施策の位置づけ

- ・第一：安定且つ継続的な「**配当還元**」  
→設立後、11期連続で非減配（7回の増配）を継続中
- ・第二：機動的な自己株式の取得  
→FY2024（実績）総還元性向84%  
・（株主優待制度／水族館チケット）

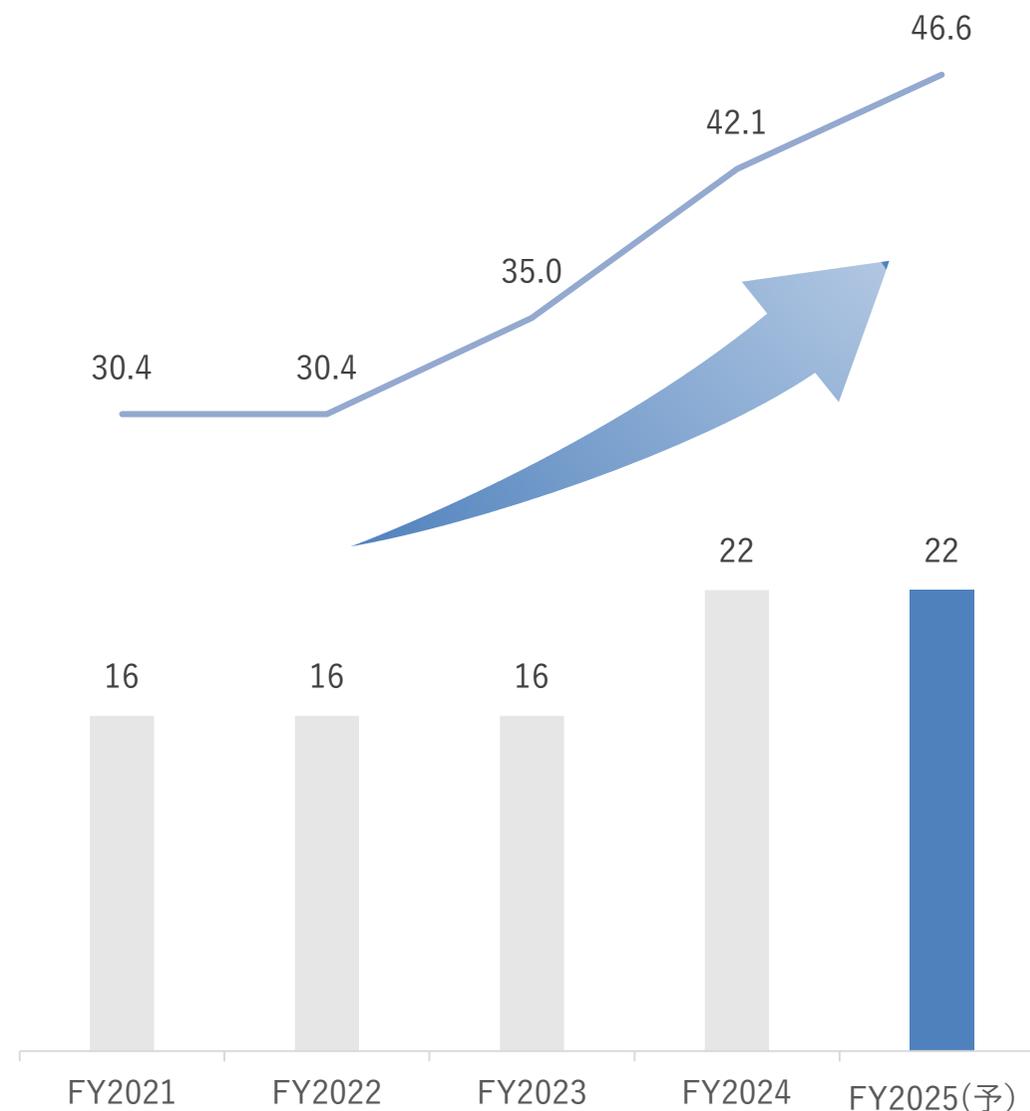
### ■配当方針

- ・配当性向**40%**目安
- ・一過性の損失等が生じた場合には、D O E に留意した  
安定的な配当の維持に努める

### ■次期の配当予想

- ・1株あたり**22円**（予想配当性向46%）
- ・最終利益は減益予想の一方、修繕費の増加等の一過性要因を考慮し、  
予定配当はFY2024の実績額を維持

### ■配当額(円)と配当性向(%)の推移



### <ご注意事項>

1. 本資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。
2. 本資料は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々なリスクや不確定要素等の要因により、大きく異なる可能性があります。
3. 本資料の掲載内容については、細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性および確実性を保証するものではないことを予めご了承ください。

### < I R に関するお問い合わせ先 >

株式会社ウエスコホールディングス 経営企画室

(代表電話番号) 086-254-6111

(Webサイト) <https://www.wescohd.co.jp/>

上記Webサイトの「お問い合わせ」フォームもご利用いただけます。